

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	12,097	12,454	59,640
経常利益(は損失) (百万円)	288	169	1,116
四半期(当期)純利益 (は純損失) (百万円)	369	348	609
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	358	348	1,155
純資産額 (百万円)	35,111	35,691	36,259
総資産額 (百万円)	46,059	46,464	46,640
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は純損失金額) (円)	10.10	9.55	16.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	76.8	77.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、足元の経済指標をみると、輸出や生産が伸長したことに加え、設備投資や個人消費にも回復の動きがみられています。

しかしながら、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業においては、エリアマーケティングを活用し地域の特性に応じてパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合各社と併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することで売上の拡大をはかりました。さらに、同一店舗内での販売促進をはかり、レジ前やパン・惣菜売り場の近くの売り場獲得への取り組みを強化しました。加えて、近年の健康志向の高まりをうけ、植物由来の甘味料「ステビア」を使用した「コカ・コーラライフ」の発売に続き、国産茶葉を100%使用し、烏龍茶本来の深い味わいを楽しめる「つむぎ」、4種類の柑橘果汁の果実本来の味わいとイギリスの洗練感を楽しめる「シュウェップスシトラス」などの重点商品を発売し、新規飲用者の獲得およびライトユーザーの飲用頻度向上をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、札幌市と協働でまちづくりを応援するため、“コカ・コーラ雪まつり応援デザイン缶”を販売し、売上の一部をさっぽろ雪まつり実行委員会に寄付しました。また、乳がんの「早期発見・早期診断・早期治療」の大切さを伝えることを目的に、公益財団法人北海道対がん協会とともに“ピンクリボン活動支援自動販売機”を活用した「ピンクリボン運動」を通じて、売上の一部を寄付しました。

新たな取り組みとしては、配送車両及び営業車両に道路緊急ダイヤルの啓発ステッカーを掲示することで、地域のみならずより多くの道路異常に関する情報が集まり、事故を未然に防ぐことを目的に、2015年3月に「国道における道路異常の情報共有及び道路緊急ダイヤルの啓発活動に関する協定」を北海道開発局室蘭開発建設部及び同局網走開発建設部と締結し、安心・安全な地域づくりに貢献しました。

このような状況のもと、当社グループはシェア拡大策及び、徹底したコスト削減対策に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、124億5千4百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は1億7千4百万円（前年同期は2億6千9百万円の営業損失）、経常損失は1億6千9百万円（前年同期は2億8千8百万円の経常損失）、四半期純損失は3億4千8百万円（前年同期は3億6千9百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,452,000	36,452	
単元未満株式	普通株式 78,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,452	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式193株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,504,000		1,504,000	3.95
計		1,504,000		1,504,000	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,708	9,232
受取手形及び売掛金	4,967	4,562
商品及び製品	4,140	4,119
原材料及び貯蔵品	331	577
繰延税金資産	337	286
その他	1,957	2,030
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	21,428	20,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	6,881
機械装置及び運搬具（純額）	3,962	4,050
販売機器（純額）	4,313	4,384
土地	5,998	5,995
建設仮勘定	237	369
その他（純額）	1,744	1,896
有形固定資産合計	23,208	23,577
無形固定資産		
ソフトウェア	267	301
その他	11	11
無形固定資産合計	278	312
投資その他の資産		
投資有価証券	673	651
長期貸付金	213	230
繰延税金資産	231	200
その他	626	720
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	1,723	1,780
固定資産合計	25,211	25,671
資産合計	46,640	46,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877	3,044
未払金	2,026	2,114
未払法人税等	284	49
賞与引当金	-	247
設備関係未払金	567	885
その他	2,174	1,955
流動負債合計	7,931	8,296
固定負債		
資産除去債務	91	90
退職給付に係る負債	958	880
その他	1,399	1,505
固定負債合計	2,450	2,476
負債合計	10,381	10,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,466	28,898
自己株式	902	902
株主資本合計	36,423	35,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	139
退職給付に係る調整累計額	312	303
その他の包括利益累計額合計	164	164
純資産合計	36,259	35,691
負債純資産合計	46,640	46,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,097	12,454
売上原価	8,008	8,239
売上総利益	4,089	4,214
販売費及び一般管理費	4,359	4,389
営業損失()	269	174
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	5	9
その他	15	22
営業外収益合計	22	33
営業外費用		
固定資産除却損	5	14
貸倒引当金繰入額	29	0
寄付金	2	3
その他	3	10
営業外費用合計	40	28
経常損失()	288	169
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	40
減損損失	-	4
その他	0	0
特別損失合計	0	46
税金等調整前四半期純損失()	286	215
法人税、住民税及び事業税	56	45
法人税等調整額	26	87
法人税等合計	82	133
少数株主損益調整前四半期純損失()	369	348
四半期純損失()	369	348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	369	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	8
退職給付に係る調整額	33	8
その他の包括利益合計	10	0
四半期包括利益	358	348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	880百万円	996百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円10銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	369	348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	369	348
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,531,076	36,530,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。